

平成 25 年 7 月 19 日  
文 部 科 学 省

## 学校教育段階から就職活動までを的確に捉える統計に関する取組状況

『公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 21 年 3 月閣議決定）』指摘事項

学校教育の段階から就職活動に至るまでのライフコース全般を的確にとらえる統計について検討する。

### 1 これまでの検討の経過

平成 24 年 11 月 文部科学省内に「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会（以下「検討会」）を設置

平成 24 年 11 月 29 日（木） <第 1 回会議>

- ・縦断調査の検討を行う経緯及び趣旨について
- ・厚生労働省における縦断調査について

平成 24 年 12 月 25 日（火） <第 2 回会議>

- ・東京大学社会科学研究所、慶應義塾大学及び海外における縦断調査について

平成 25 年 1 月 31 日（木） <第 3 回会議>

- ・学校基本調査とのデータ・マッチングについて
- ・教育研究で近年実施されている縦断調査について

平成 25 年 3 月 27 日（水） <第 4 回会議>

- ・縦断調査における「能力」の把握について

平成 25 年 6 月 26 日（水） <第 5 回会議>

- ・これまでの議論のまとめについて

### 2 検討のまとめ

【調査のフレームワーク、方法など】

- 全国の高等学校と高校生を代表するサンプルを継続的に複数回にわたって追跡調査することで、日本の若者が学校（高校・専門学校・短大・大学）から職業社会にどのように移行しているか、特に、現行の学校教育の果たす役割と限界に着目しながら、その実態を捉えることを目指す。
- 学校の協力を得ながら、学力とリンクさせた縦断調査を行うことが望ましく、文部科学省が実施している公的統計との接続利用が必要である。

- 景気動向や脱落などによる影響を排除するため、予算等の制約を考慮した上で、オーバーサンプリングや複数コーホート、追跡期間の延長を検討することも必要である。
- 基礎的学力の把握については、例えば、文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」との関連付けが考えられるが、当該調査は個人の識別情報を保持せず、直ちにその結果を活用することはできないため、独自に学力調査を作成する必要がある。

#### 【実施に向けた諸課題】

- （対象者の脱落）学校・仕事・住居の変更、調査拒否等の様々な理由から対象者が脱落することが見込まれる。
- （体制整備と予算確保）調査の実施、データの安全管理を長期にわたり安定的に展開するための人員と財政の確保が必要となる。
- （担当部署・ポストの必要性）人事異動に鑑み、調査全体について継続的に把握している部署・ポストが必要である。
- （対象者による継続的協力）対象者本人には、長期かつ継続的な協力を求めることとなり負担が大きい。抽出対象となる高等学校への高校生及び高校生の保護者に調査協力へのインセンティブを与えることが必要である。
- （「21世紀出生児縦断調査」との連携）予算上の制約や調査の実査体制の不備等により、縦断調査の実施が困難となる場合には、厚生労働省が実施している「21世紀出生児縦断調査」を通じて必要な情報を得るなど連携可能性も検討しておく必要がある。

### 3 今後の予定

文部科学省としては、計画の指摘を踏まえ、上記のとおり、昨年から計5回の外部有識者の検討会を開催し、報告をまとめていただいたことにより、一つの成果を得たものと考えている。

今後は、この検討会での議論を踏まえ、どのような調査が可能であるか、文部科学省において検討を進めてまいりたい。